

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成25年11月12日

【四半期会計期間】 第87期第2四半期(自平成25年7月1日至平成25年9月30日)

【会社名】 株式会社パーカーコーポレーション

【英訳名】 PARKER CORPORATION

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 伊藤 善和

【本店の所在の場所】 東京都中央区日本橋人形町二丁目22番1号

【電話番号】 03(5644)-0600(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役業務本部長 山崎 敏男

【最寄りの連絡場所】 東京都中央区日本橋人形町二丁目22番1号

【電話番号】 03(5644)-0600(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役業務本部長 山崎 敏男

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)
株式会社パーカーコーポレーション大阪支店
(大阪市北区豊崎二丁目7番5号)
株式会社パーカーコーポレーション名古屋支店
(名古屋市中村区名駅三丁目20番1号)
株式会社パーカーコーポレーション九州支店
(北九州市小倉北区浅野二丁目11番15号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第86期 第2四半期 連結累計期間	第87期 第2四半期 連結累計期間	第86期
会計期間		自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日	自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日	自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日
売上高	(千円)	14,598,839	17,517,982	30,742,846
経常利益	(千円)	675,304	946,890	1,265,319
四半期(当期)純利益	(千円)	371,920	568,367	687,645
四半期包括利益又は包括利益	(千円)	460,281	1,902,475	1,975,558
純資産額	(千円)	14,826,724	18,083,960	16,259,406
総資産額	(千円)	30,532,059	34,195,194	31,509,910
1株当たり四半期(当期) 純利益金額	(円)	14.35	21.93	26.53
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額	(円)			
自己資本比率	(%)	43.6	46.9	46.1
営業活動による キャッシュ・フロー	(千円)	1,274,113	4,685	1,715,123
投資活動による キャッシュ・フロー	(千円)	561,907	800,887	1,034,045
財務活動による キャッシュ・フロー	(千円)	363,204	51,690	845,189
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高	(千円)	5,480,757	4,797,050	5,220,567

回次		第86期 第2四半期 連結会計期間	第87期 第2四半期 連結会計期間
会計期間		自 平成24年7月1日 至 平成24年9月30日	自 平成25年7月1日 至 平成25年9月30日
1株当たり四半期純利益金額	(円)	8.60	12.52

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績の分析

当第2四半期連結累計期間におけるグローバル経済は、米国では金融緩和策の影響を受け雇用情勢や所得環境の改善など緩やかな回復基調となりました。欧州では長期化する財政問題により景気低迷が続き、またアジア圏では中国を始めとする主要国の景気減速感から不透明な状況で推移しました。

わが国の経済につきましては、金融緩和策や経済対策により景況感は改善されつつあるものの、円安による原材料価格の高騰や近隣諸国との競合激化により不安定な状況が続きました。

このような経済情勢の下、当社グループではマーケティング力の強化並びに適地生産体制の更なる強化によるグローバル体制の維持拡大を図ってまいりました。

その結果、当社グループの第2四半期の連結業績は、円安による為替の影響もあり、売上高は17,517百万円（前年同期比20.0%増）、営業利益は719百万円（前年同期比11.2%増）、経常利益は946百万円（前年同期比40.2%増）となり、四半期純利益は568百万円（前年同期比52.8%増）の増収増益となりました。

セグメントの業績につきましては、次のとおりであります。

・機械部門

大型設備の売上は減少しましたが、食品及び製靴関連業界向け販売は堅調に推移し、自動車業界向け製造設備の販売が増加しました。

当部門の売上高は、1,251百万円（前年同期比13.5%増）、営業利益は9百万円（前年同期の営業損失は12百万円）となりました。

・化成品部門

国内及び中国市場における自動車向け製造販売は堅調に推移し、また建築関連資材の販売も好調に推移しましたが、円安による仕入価格の上昇に伴い利益が減少しました。

当部門の売上高は、3,684百万円（前年同期比13.5%増）、営業利益は357百万円（前年同期比19.2%減）となりました。

・化学品部門

国内での一般工業用ケミカルの販売が堅調に推移し、また洗浄装置の大型物件の受注もありました。

当部門の売上高は、2,730百万円（前年同期比11.1%増）、営業利益は55百万円（前年同期の営業利益は4百万円）となりました。

・産業用素材部門

国内における自動車用防音材の販売は堅調に推移したものの原材料の高騰や競合により利益は圧迫されました。一方、中国市場における自動車用防音材、東南アジア及び欧州における家電用防音材の販売は好調に推移しました。

当部門の売上高は、6,750百万円（前年同期比31.5%増）、営業利益は217百万円（前年同期比35.9%増）となりました。

・化工品部門

産業用、カーケア関連ケミカル及び東南アジアでのファインケミカルの販売が好調に推移し、また鉄道車両向け塗装設備の大型物件の受注もありました。

当部門の売上高は、1,901百万円（前年同期比27.8%増）、営業利益は59百万円（前年同期比408.0%増）となりました。

・その他部門

中国向け貿易は増加しましたが、ロシア向け貿易は低調に推移しました。

当部門の売上高は、1,198百万円（前年同期比2.2%増）、営業利益は19百万円（前年同期比51.9%減）となりました。

(2) 財政状態の分析

当第2四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末と比べ2,685百万円増加し、34,195百万円となりました。主な要因は、売上高の増加に伴う受取手形及び売掛金の増加（1,136百万円）、新規設備投資等の取得による有形固定資産の増加（744百万円）及び株式の時価上昇に伴う投資有価証券の増加（771百万円）によるものです。

負債は前連結会計年度末と比べ860百万円増加し、16,111百万円となりました。主な要因は、仕入の増加に伴う支払手形及び買掛金の増加（365百万円）及び短期借入金の増加（316百万円）によるものです。

純資産は前連結会計年度末と比べ1,824百万円増加し、18,083百万円となりました。主な要因は、利益剰余金の増加（501百万円）、その他有価証券評価差額金の増加（439百万円）及び為替換算調整勘定の増加（561百万円）によるものです。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ、683百万円の減少の4,797百万円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前四半期純利益937百万円（前年同期は664百万円）、減価償却費473百万円（前年同期は377百万円）、売上債権の増減額によるキャッシュ・フローの減少931百万円（前年同期は494百万円の増加）、仕入債務の増減額によるキャッシュ・フローの増加113百万円（前年同期は215百万円の増加）、法人税等の支払額214百万円（前年同期は162百万円）等により、4百万円の収入（前年同期は1,274百万円の収入）となりました。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動によるキャッシュ・フローは、新規製造設備・自動車用金型等の有形固定資産の取得による支出533百万円（前年同期は255百万円）、関係会社出資金の払込による支出242百万円等により、800百万円の支出（前年同期は561百万円の支出）となりました。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動によるキャッシュ・フローは、短期借入金の純増減額によるキャッシュ・フローの増加264百万円（前年同期は227百万円の減少）、配当金の支払64百万円（前年同期は51百万円）等により、51百万円の収入（前年同期は363百万円の支出）となりました。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当連結会社の事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間の研究開発費の総額は324百万円であります。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	40,000,000
計	40,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成25年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成25年11月12日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	26,801,452	26,801,452	東京証券取引所 (市場第二部)	単元株式数は、 1,000株であります。
計	26,801,452	26,801,452		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成25年9月30日		26,801		2,201,205		2,210,605

(6) 【大株主の状況】

平成25年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
日本パーカライジング株式会社	東京都中央区日本橋1丁目15-1	6,058	22.6
ビービーエイチ フォー ファイ デリティ ロー プライسد ストック ファンド(プリンシ パル オール セクター サブ ポートフォリオ)(常任代理 人 株式会社三菱東京UFJ銀 行)	245 SUMMER STREET BOSTON MASSACHUSETTS 02210 (東京都千代田区丸の内2丁目7-1)	2,623	9.8
ユニベスト株式会社	東京都中央区銀座4丁目13-15	1,476	5.5
株式会社日本パーカーライジ ング広島工場	広島県広島市南区出島1丁目34-26	877	3.3
里見 菊 雄	東京都大田区久が原	676	2.5
公益財団法人里見奨学会	東京都中央区日本橋1丁目15-1	646	2.4
浜 田 信	神奈川県鎌倉市佐助	562	2.1
旭東セラミック株式会社	愛知県尾張旭市東栄町4丁目8-1	548	2.0
納 塚 康 子	京都府相楽郡精華町桜が丘	502	1.9
浜 田 陽 子	神奈川県鎌倉市佐助	354	1.3
計		14,323	53.4

(注) 上記のほか当社所有の自己株式890千株(3.3%)があります。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成25年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 890,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 25,731,000	25,731	
単元未満株式	普通株式 180,452		
発行済株式総数	26,801,452		
総株主の議決権		25,731	

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」及び「単元未満株式」欄には、証券保管振替機構名義の株式がそれぞれ4,000株(議決権4個)及び622株含まれております。

2 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式283株が含まれております。

【自己株式等】

平成25年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
株式会社パーカー コーポレーション	東京都中央区日本橋人形町 二丁目22番1号	890,000		890,000	3.32
計		890,000		890,000	3.32

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(平成25年7月1日から平成25年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成25年4月1日から平成25年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成25年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,243,441	4,816,221
受取手形及び売掛金	8,350,674	9,487,174
商品及び製品	1,686,679	1,964,584
仕掛品	127,556	158,155
原材料及び貯蔵品	823,760	717,768
繰延税金資産	206,717	202,893
その他	997,600	1,078,112
貸倒引当金	15,425	8,060
流動資産合計	17,421,005	18,416,847
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	6,000,428	6,460,453
減価償却累計額	3,313,819	3,502,162
建物及び構築物(純額)	2,686,608	2,958,290
機械装置及び運搬具	4,173,477	4,742,799
減価償却累計額	2,984,081	3,247,647
機械装置及び運搬具(純額)	1,189,395	1,495,151
土地	4,332,633	4,386,108
リース資産	576,626	639,893
減価償却累計額	270,125	360,956
リース資産(純額)	306,500	278,936
建設仮勘定	96,910	188,106
その他	2,942,260	3,090,681
減価償却累計額	2,503,501	2,602,144
その他(純額)	438,759	488,536
有形固定資産合計	9,050,808	9,795,130
無形固定資産		
リース資産	11,845	8,540
その他	128,871	131,312
無形固定資産合計	140,717	139,853
投資その他の資産		
投資有価証券	4,322,318	5,094,030
長期貸付金	62,624	58,932
繰延税金資産	12,565	16,989
その他	675,457	848,209
貸倒引当金	175,586	174,797
投資その他の資産合計	4,897,379	5,843,363
固定資産合計	14,088,905	15,778,346
資産合計	31,509,910	34,195,194

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成25年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	5,411,464	5,777,029
短期借入金	4,116,256	4,433,122
1年内返済予定の長期借入金	1,900,000	600,000
リース債務	192,162	177,742
未払法人税等	224,769	271,106
賞与引当金	370,313	374,082
繰延税金負債	32	4,923
その他	658,515	625,962
流動負債合計	12,873,514	12,263,970
固定負債		
長期借入金	608,000	1,898,000
リース債務	141,786	123,784
繰延税金負債	424,644	620,298
退職給付引当金	961,389	963,151
役員退職慰労引当金	193,663	198,819
負ののれん	10,194	2,405
資産除去債務	13,996	14,478
その他	23,313	26,325
固定負債合計	2,376,989	3,847,263
負債合計	15,250,503	16,111,234
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,201,205	2,201,205
資本剰余金	2,277,399	2,277,399
利益剰余金	8,986,524	9,488,093
自己株式	201,986	202,898
株主資本合計	13,263,142	13,763,798
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,508,652	1,948,426
繰延ヘッジ損益	1,168	3,533
為替換算調整勘定	236,639	325,317
その他の包括利益累計額合計	1,273,182	2,277,277
少数株主持分	1,723,081	2,042,883
純資産合計	16,259,406	18,083,960
負債純資産合計	31,509,910	34,195,194

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
売上高	14,598,839	17,517,982
売上原価	10,891,681	13,444,787
売上総利益	3,707,157	4,073,195
販売費及び一般管理費	¹ 3,060,241	¹ 3,353,843
営業利益	646,915	719,351
営業外収益		
受取利息	12,214	15,206
受取配当金	17,685	24,409
負ののれん償却額	8,018	8,018
持分法による投資利益	47,436	88,644
デリバティブ評価益	19,442	-
為替差益	-	122,932
その他	37,582	27,300
営業外収益合計	142,380	286,511
営業外費用		
支払利息	36,387	38,723
為替差損	53,463	-
その他	24,141	20,248
営業外費用合計	113,992	58,972
経常利益	675,304	946,890
特別利益		
固定資産売却益	5,481	501
特別利益合計	5,481	501
特別損失		
固定資産売却損	-	8,857
固定資産除却損	323	723
投資有価証券評価損	13,974	-
会員権評価損	1,753	-
特別損失合計	16,050	9,581
税金等調整前四半期純利益	664,734	937,810
法人税、住民税及び事業税	214,800	256,722
法人税等調整額	8,366	3,487
法人税等合計	223,166	260,209
少数株主損益調整前四半期純利益	441,568	677,601
少数株主利益	69,647	109,233
四半期純利益	371,920	568,367

【四半期連結包括利益計算書】
【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	441,568	677,601
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	69,615	348,830
繰延ヘッジ損益	19,435	229
為替換算調整勘定	119,399	770,765
持分法適用会社に対する持分相当額	11,635	105,508
その他の包括利益合計	18,713	1,224,874
四半期包括利益	460,281	1,902,475
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	359,965	1,566,689
少数株主に係る四半期包括利益	100,315	335,786

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	664,734	937,810
減価償却費	377,002	473,928
投資有価証券評価損益(は益)	13,974	-
負ののれん償却額	8,018	8,018
デリバティブ評価損益(は益)	19,442	-
貸倒引当金の増減額(は減少)	1,341	9,226
賞与引当金の増減額(は減少)	32,962	3,059
退職給付引当金の増減額(は減少)	136	255
受取利息及び受取配当金	29,900	39,615
支払利息	36,387	38,723
持分法による投資損益(は益)	47,436	88,644
有形固定資産除却損	323	723
有形固定資産売却損益(は益)	5,481	8,356
為替差損益(は益)	4,443	67,556
売上債権の増減額(は増加)	494,825	931,667
たな卸資産の増減額(は増加)	288,052	11,227
仕入債務の増減額(は減少)	215,181	113,682
その他	2,784	210,466
小計	1,445,492	210,115
利息及び配当金の受取額	27,838	44,107
利息の支払額	36,574	35,124
法人税等の支払額	162,643	214,412
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,274,113	4,685
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の増減額(は増加)	1,279	5,172
有形固定資産の取得による支出	255,501	533,615
有形固定資産の売却による収入	15,763	2,450
投資有価証券の取得による支出	16,851	4,219
貸付けによる支出	235,700	260
貸付金の回収による収入	82	292
関係会社出資金の払込による支出	-	242,514
その他	68,420	28,190
投資活動によるキャッシュ・フロー	561,907	800,887
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	227,375	264,783
ファイナンス・リース債務の返済による支出	81,469	119,370
長期借入れによる収入	-	1,300,000
長期借入金の返済による支出	-	1,310,000
配当金の支払額	51,837	64,788
その他	2,522	18,933
財務活動によるキャッシュ・フロー	363,204	51,690
現金及び現金同等物に係る換算差額	29,956	282,600
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	378,957	461,910
現金及び現金同等物の期首残高	5,096,946	5,220,567
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	4,854	38,393

現金及び現金同等物の四半期末残高	1	5,480,757	1	4,797,050
------------------	---	-----------	---	-----------

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

該当事項はありません。

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

当第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日至平成25年9月30日)	
1	連結の範囲の重要な変更 第1四半期連結会計期間より、重要性が増したため、子会社であるメキシコのPARKER CORPORATION MEXICANA, S.A. DE C.V.を連結の範囲に含めております。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

当第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日至平成25年9月30日)	
1	税金費用の計算 当連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

1 偶発債務

子会社の輸入通関納付猶予に対して、次のとおり債務保証を行っております。

前連結会計年度 (平成25年3月31日)		当第2四半期連結会計期間 (平成25年9月30日)	
PARKER INTERNATIONAL CORP. (THAILAND)LTD.	103,168千円	PARKER INTERNATIONAL CORP. (THAILAND)LTD.	125,290千円

(四半期連結損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
保管・運送費	521,766千円	568,898千円
給与手当・賞与金	790,309 "	814,538 "
賞与引当金繰入額	334,596 "	338,432 "
退職給付費用	57,723 "	76,792 "
役員退職慰労引当金繰入額	9,388 "	11,349 "
試験研究費	312,187 "	324,462 "

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
現金及び預金	5,506,131千円	4,816,221千円
預入期間が3か月を超える定期預金	25,373 "	19,170 "
現金及び現金同等物	5,480,757千円	4,797,050千円

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年6月27日 定時株主総会	普通株式	51,837	2.0	平成24年3月31日	平成24年6月28日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年11月6日 取締役会	普通株式	64,795	2.5	平成24年9月30日	平成24年12月5日	利益剰余金

3. 株主資本の著しい変動

株主資本の金額は、前連結会計年度末日と比較して著しい変動がありません。

当第2四半期連結累計期間(自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年6月26日 定時株主総会	普通株式	64,788	2.5	平成25年3月31日	平成25年6月27日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年11月6日 取締役会	普通株式	64,777	2.5	平成25年9月30日	平成25年12月5日	利益剰余金

3. 株主資本の著しい変動

株主資本の金額は、前連結会計年度末日と比較して著しい変動がありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント						その他 (注) 1	合計	調整額	四半期連 結損益計 算書計上 額(注) 2
	機械部門	化成品 部門	化学品 部門	産業用 素材部門	化工品 部門	計				
売上高										
外部顧客への売上高	1,102,467	3,245,236	2,458,678	5,132,278	1,487,641	13,426,302	1,172,536	14,598,839		14,598,839
セグメント間の 内部売上高又は振替高		47,464	19,807		60	67,332	55,846	123,178	123,178	
計	1,102,467	3,292,701	2,478,485	5,132,278	1,487,701	13,493,634	1,228,383	14,722,017	123,178	14,598,839
セグメント利益又は 損失()	12,997	443,099	4,672	159,768	11,656	606,198	40,717	646,915		646,915

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、石油関連商品・不動産賃貸・介護機器を含んでおります。

2 報告セグメントの利益と四半期連結損益計算書の営業利益との差額は、「その他」の区分の利益であります。

当第2四半期連結累計期間(自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント						その他 (注) 1	合計	調整額	四半期連 結損益計 算書計上 額(注) 2
	機械部門	化成品 部門	化学品 部門	産業用 素材部門	化工品 部門	計				
売上高										
外部顧客への売上高	1,251,617	3,684,406	2,730,569	6,750,717	1,901,785	16,319,097	1,198,884	17,517,982		17,517,982
セグメント間の 内部売上高又は振替高	8,416	62,358	23,610	38,409	157	132,953	59,259	192,212	192,212	
計	1,260,034	3,746,765	2,754,180	6,789,127	1,901,943	16,452,050	1,258,144	17,710,195	192,212	17,517,982
セグメント利益	9,691	357,822	55,856	217,172	59,209	699,753	19,598	719,351		719,351

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、石油関連商品・不動産賃貸・介護機器を含んでおります。

2 報告セグメントの利益と四半期連結損益計算書の営業利益との差額は、「その他」の区分の利益であります。

(金融商品関係)

金融商品の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動がありません。

(有価証券関係)

有価証券の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動がありません。

(デリバティブ取引関係)

デリバティブ取引の四半期連結会計期間末の契約額等は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動がありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額	14円35銭	21円93銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	371,920	568,367
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	371,920	568,367
普通株式の期中平均株式数(株)	25,918,288	25,912,814

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

第87期(平成25年4月1日から平成26年3月31日まで)中間配当について、平成25年11月6日開催の取締役会において、平成25年9月30日の株主名簿に記録された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議いたしました。

配当金の総額	64,777千円
1株当たりの金額	2円50銭
支払請求権の効力発生日及び支払開始日	平成25年12月5日

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成25年11月8日

株式会社パーカーコーポレーション
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 村 山 憲 二 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 植 村 文 雄 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社パーカーコーポレーションの平成25年4月1日から平成26年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間(平成25年7月1日から平成25年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成25年4月1日から平成25年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社パーカーコーポレーション及び連結子会社の平成25年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- (注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。